

令和8年度 第1回みうら市民懇談会

防災（地震対策）について

三浦市 防災危機対策室

本日の内容

- 1 三浦市の地震想定
- 2 災害用の備蓄
- 3 100t型飲料水兼用の耐震性貯水槽
- 4 避難場所と避難所の違い
- 5 避難所運営委員会
- 6 広域連携の取組
- 7 今後の課題
- 8 自助・共助・公助

1 三浦市の地震想定

項目	南海トラフ地震	都心南部直下型地震	大正型関東地震	相模トラフ地震
30年以内の発生確率	60%～90%程度以上	70%程度	ほぼ0～6%	ほぼ0～6%
震度	5弱	6弱	6強	6強
津波高	約5m	約1m	6～10m	約10m
津波到達時間	約30分	-	5～10分	約10分

※ 各地震における被害想定を把握し、事前の備えを行うことが重要です。

2 災害用の備蓄

備蓄目標：南海トラフ地震の想定避難者数 2,190人分



食料

現有数：3日分

災害発生初期を乗り切るための必要不可欠な食料を備蓄しています。



床マット

現有数：608枚

避難所での生活環境向上のため、令和8年度にはさらに1,585枚を整備し、充実を図ります。



間仕切り資材

現有数：2,190人分

プライベート空間を確保する資材です。より広い空間を確保するため、さらに整備を進めます。

○観光客対策・トイレ整備について

1 観光客への対応について

(1) 神奈川県での想定では、南海トラフ地震が発生した場合、一日後に交通機関が復旧し、観光客は、ほぼ全員が帰宅する想定となっています。

(2) このことから、観光客用として、令和8年度に1日分の食料を整備し、飲料水についても備蓄を進めていきます。

2 トイレの整備について

長期間の避難所生活に備えて、衛生面を考慮し、トイレで使用する使い捨てのビニール袋と凝固剤の備蓄を進めていきます。

3 100t型飲料水兼用の耐震性貯水槽

設置状況と備蓄量

- ▶ 市内に4基を設置しています。
(三崎小学校、岬陽児童公園、チェルSeaみうら、初声中学校)
- ▶ 全市民に対し、1日3リットルの飲料水を3日間供給が可能です。

令和8年度の修理について

- ▶ 毎年の点検で、緊急遮断弁が閉まりにくくなっている不具合を確認しました。
- ▶ 緊急遮断弁は、水道管破損時に濁水が水槽へ流入するのを防ぐ重要な機能です。
- ▶ 安全な飲料水を確保するため、令和8年度に確実な修理を実施します。

水の確保から始める災害対策

地震災害などの緊急時に飲料水や消火用水を確保する
クボタダクタイル鉄管製貯水槽

私たちは過去の地震災害において、飲料水等の生活用水や消火用水の確保の重要性を切実に経験してきました。

クボタでは、地震災害によって上水道施設、とりわけ配水池や配水管路が破壊されて給水できない非常時でも貴重な水を確保する、ダクタイル鉄管製貯水槽を用意しております。

この貯水槽は配水管路と接続し、水が常時流れる状態にしておくことで、飲料水や消火用水の確保を実現。

また、水道用として最も実績のある耐震型ダクタイル鉄管を使用していますので耐震性、長期耐久性、水の非滞留性、施工性の高い貯水槽を構築することができます。

さらには設置場所に合わせた配管・構造の設計も可能。クボタダクタイル鉄管製貯水槽(以下「貯水槽」という)を、非常時の貴重な水の確保にぜひお役立て下さい。

特長

- レベル2地震動に耐える高い耐震性
- 長期耐久性
- 水の入替わりに優れた非滞留性
- 工期短縮が図れる優れた施工性

◆耐震性

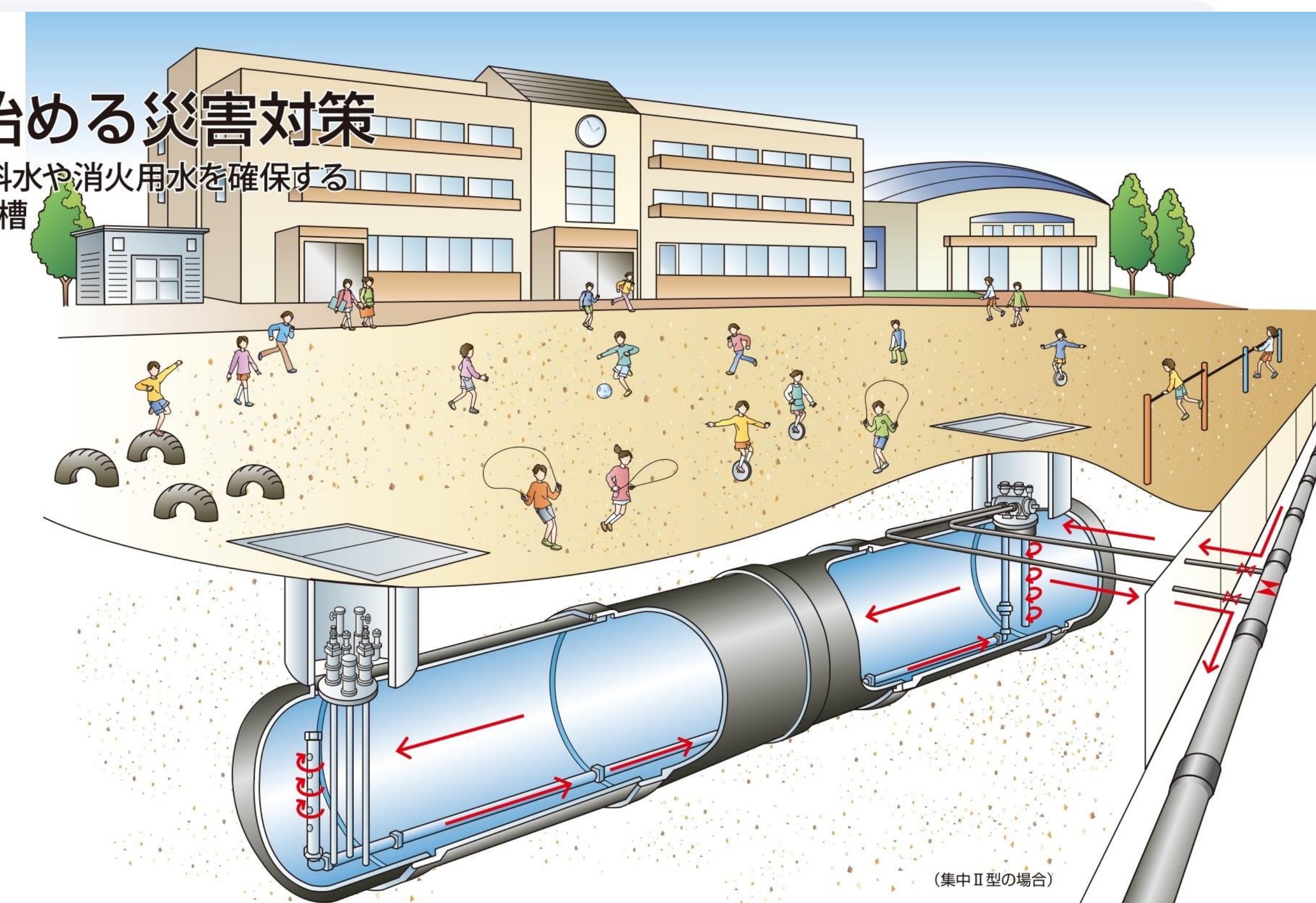
この貯水槽は、強じんなダクタイル鉄管と耐震性に優れた継手で構成されており、レベル2地震動にも耐えることができます。

◆長期耐久性

鋼鉄としての優れた耐食性を有し、かつ、内外面にライニング、防食塗装、外面ポリエチレンスリーブ被覆工法により耐久性があります。また、材質に経時変化もありません。

◆水の非滞留性

貯水槽内では流速が急速に低下し、水の滞留が懸念されますが、以下に示す実験、解析により貯水槽



内の水が時間の経過と共に入れ替わることを確認しています。

- ①着色水を満たした透明アクリル製のモデル管に水を流入して管内の希釈状況を観察する実験
- ②実際の貯水槽にトレーサー水を入れ、電気伝導率より水の入替わり性能および滞留域のないことを確認する実験
- ③入れ替わり性能および貯水槽内の流況に関する流体解析

◆施工性

貯水槽のメカニカル継手はスピーディーに接続ができ、多少の降雨や湧水などにも影響されず、配管後に直ちに埋め戻しが行えるため、工期を短縮することが可能です。例えば呼び径2600、貯水容量100m³の場合、貯水槽本体の設置は、3~5日程度で完了します。

2011年の東日本大震災時、貯水槽は震度6弱以上の地域に63基設置されておりましたが、全てその機能を維持し、そのうち39基が断水した地域の方への給水に利用されました。

型式認定品

クボタの貯水槽は(一財)日本消防設備安全センターの「二次製品等飲料水兼用耐震性貯水槽」の型式認定品です。

- ・呼び径1500—60m³
- ・呼び径2000—60m³・100m³
- ・呼び径2600—60m³・100m³

※上記以外のサイズでご検討される場合は、別途ご相談下さい。

出典 株式会社クボタ

4 避難場所と避難所の違い

○避難場所

- ・津波警報が発表された場合などに命を守るために緊急に避難する高台などが避難場所になります。

○避難所

- ・地震や津波等により、自宅を失った人達などが、一時的に共同生活を送る場所になります。

○津波避難

- ・津波警報等が発表された場合は、危険な地域から一刻も早い避難が必要であることから、小中学校等の避難所ではなく、近くの高台などの避難場所へ行く必要があります。
- ・避難場所から津波リスクがある場所を通過して、別の場所へ移動することは避けるべきです。
- ・健康状態が極めて悪いなど、命に関わるやむを得ない事情により、緊急的に移動が必要な場合に限っては、津波の発生状況をスマートフォン等で確認するなど、最大限、安全を確保したうえで、津波リスクが低い安全な経路で移動する必要があります。

5 避難所運営委員会

避難所	三崎小学校	岬陽小学校	名向小学校	三崎中学校	上宮田小学校	旭小学校	南下浦小学校 南下浦中学校	初声中学校	初声高校 和田 キャンパス
対象区	入船	原	諸磯	金原	上宮田	上宮田	金田	沓形	矢作
	仲崎	宮川	小網代	金原西	2・3・4・	1・5区	松輪	三戸神田	赤羽根
	花暮	諏訪		原	6・7・8区		毘沙門	三戸北	和田の里
	西海上	向ヶ崎		油壺若草			大乘	三戸上谷戸	
	西浜	田中		小網代			菊名	黒崎	
	宮城	通り矢						下宮田神田	
	白石							飯森	
	東岡							元屋敷	
	海外							高円坊東	
	日の出							高円坊西	
	尾上							竹ノ下	
							入江		
							飯森中		
							引橋		
							三崎口仲田		
収容人数	912人	720人	696人	1118人	1097人	767人	1734人	888人	158人

○市内には、9箇所の小中学校等に各区の区長等で組織されている避難所運営委員会が設置されています。

○地震や津波等により、自宅を失った場合は、親戚や知人の家で避難生活を送っていただくか、この9箇所の避難所で一時的に共同生活を送ることとなります。

市内学校体育館収容人数

三崎地区	三崎小学校	323人	1297人
	岬陽小学校	332人	
	名向小学校	282人	
	三崎中学校	360人	
南下浦地区	上宮田小学校	314人	1197人
	旭小学校	319人	
	南下浦小学校	186人	
	南下浦中学校	378人	
初声地区	初声中学校	356人	514人
	県立三浦初声高等学校(和田キャンパス)	158人	
合計			3008人
※南海トラフ地震の三浦市の想定避難者数			2190人

6 広域連携の取組（1）

○関係機関との連携

- ・三浦市では、横須賀市三浦消防署、三崎警察署、陸上自衛隊第31普通科連隊で構成されている危機対策機関連絡協議会が設置されています。
- ・大規模災害が発生した場合の具体的な行動要領について、定期的に協議を行っています。

6 広域連携の取組（2）

○三浦半島4市1町の連携

・三浦半島4市1町とNTT東日本株式会社が締結した災害連携協定に基づき、大規模災害が発生した場合の連携について協議を行っています。

共通課題	重点取り組みテーマ	担当市町
1 半島全体に被害が生じた際の災害対策本部体制および受援体制の整備	1 体制強靱化	横須賀市
2 大規模災害発生後の備蓄の確保	2 大規模災害備蓄確保	葉山町
3 発災後のライフライン確保	3 ライフライン強靱化	逗子市
4 避難支援の更なる実践力向上	4 滞在者への避難情報発信	三浦市
5 地域や関係機関との継続的な訓練の実施	5 意識醸成・実効性の向上	鎌倉市

・その他、三浦半島4市1町と事業者との協定に基づく防災キッチンカーの活用方法についても協議を行っています。

7 今後の課題

○カムチャツカ半島東方沖を震源とする地震

- ・令和7年7月のカムチャツカ半島東方沖を震源とする地震に伴う津波に際しては、炎天下の中、長時間にわたって津波警報が発表され、避難時や避難先での熱中症や、暑さをしのぐために一度避難した場所から別の場所に避難するなど、避難のあり方についての課題が見受けられました。
- ・避難が長時間にわたることも想定し、熱中症対策や防寒対策として、テントや飲料水、防寒具などの備蓄について検討を行っていきます。
- ・また、遠地津波の場合は津波が到達するまでに一定の時間を有することから、避難時に個人で飲料水や体を冷やす冷却グッズや、体を温める防寒グッズなど備蓄品を用意した非常持ち出し袋の携帯などの自助についても呼びかけを行っていきます。

8 自助・共助・公助の重要性

災害の被害を最小限に抑えるためには、これら3つの連携が不可欠です。

自助	共助	公助
一人ひとりが自ら取り組むこと。 非常持ち出し袋の準備、家具の固定、避難場所の確認など、自分の身は自分で守る基本です。	地域や身近にいる人どうしが一緒に取り組むこと。近隣での声掛け、初期消火、救出活動など、地域コミュニティの力が命を救います。	国や地方公共団体などが取り組むこと。インフラの整備、救助部隊の派遣、避難所の開設・運営支援、生活支援として物資の提供などを行います。

意識を高めるため、防災危機対策室による「出前型防災講話」や、三浦消防署の指導による「防災訓練」の実施をぜひご検討ください。（事前相談にも対応しております）